

政策提言フォーマット

1 団体概要

団体名	所在地
特定非営利活動法人地球環境と大気 汚染を考える全国市民会議（CASA）	〒541-0041 大阪市中央区北浜1-2-2 北浜プロボノビル
代 表	
山村恒年	
担 当	連絡先
早川光俊	tel 06-6203-2050
	fax 06-6203-2051
	e-mail casa@netplus.ne.jp

団体の活動プロフィール

1988年10月、大阪で設立。設立目的は、地球・大気環境の保全についての研究・交流・提言および海外NGOとの連帯、地域の大気汚染被害者支援などの活動を行うこと。

設立以来、地域の大気汚染、酸性雨、地球規模の大気問題などに取り組む。

1993年より、一般市民向けの「地球環境大学」（年6回の講座など）を開催。

1990年から地球温暖化問題に取り組み、国際交渉に参加。地球温暖化防止京都会議（COP3）に向けて、1997年10月には日本におけるCO2排出削減の可能性を検討した「日本におけるCO2排出削減の提言」を発表。さらに、2000年10月には新たな資料でCO2排出削減の可能性を検討した「2010年地球温暖化防止シナリオ」を発表。このシナリオでは、技術対策、需要対策、電源対策などの政策と措置をとることにより、原子力発電所の新設なしに、一定の経済成長を確保しつつ2010年までに9%程度のCO2排出量の削減が可能となっている。

1998年9月には、家庭における省エネ行動についての「温暖化を防ぐ快適生活」を出版。同年から生協と協力して、環境家計簿を使った家庭における省エネ活動の取り組み。

2000年4月に「環境教育教材『地球温暖化』」を発行。

国連の経済社会理事会と気候変動枠組条約事務局の登録NGO。

政策提言フォーマット

2 政策提言概要

(1) テーマ 地球温暖化対策促進のための国内政策の提案
(2) 政策対象分野 地球環境保全政策【温暖化】
(3) 政策手段 環境税の導入を含むエネルギー税制の改定、「排出削減計画」の政府との協定化、省エネ法の強化、補助金の交付等
(4) 提言概要 本提案は、国内の温暖化対策として、1)排出の確実な削減、2)すべての排出者の責任と役割の明確化、3)自主的取組の重視と支援、4)排出削減目標の費用効果的な達成、5)中長期的な経済社会構造およびエネルギー需給構造の転換、を目指した効果的で現実的な政策パッケージであると考えている。 具体的には次の4つの政策を導入することを提案する。 (1) 全排出者を対象とした対策：環境税（炭素・エネルギー税）の導入 (2) 大規模排出者への対策：政府との協定の締結と環境税の減免 (3) 小規模排出者への対策 (4) エネルギー政策としての追加的な対策
(5) 政策の推進に当たっての検討事項 本提案では、環境税の税率などの具体的な水準を提案できていないが、現行の所得税から環境負荷に応じた税体系へ移行するための全体像を示すことができている。